

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第68期（2020年4月1日～2021年3月31日）

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

互応化学工業株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.goo-chem.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものとあります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数	2 社
・連結子会社の名称	互応物流株式会社 P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数	1 社
・関連会社の名称	鈺順材料股份有限公司

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であり、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちP.T. GOO INDONESIA CHEMICALの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 定額法による償却原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- ・商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。また、在外連結子会社は原則法を採用しており、その会計処理は次のとおりです。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、下記のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 126,709千円

有形固定資産＊ 5,010,479千円

無形固定資産＊ 67,496千円

＊減損損失を計上した固定資産を除き、当連結会計年度において減損の兆候があると判断した資産又は資産グループ（以下「資産等」とする）はありません。

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候については、資産等の市場価額の著しい低下、資産等が使用されてる営業活動から生じる損益又は割引前将来キャッシュ・フローの継続的なマイナス化、経営環境の著しい悪化の有無など、当社グループが利用可能な情報に基づいて判定を行っております。このうち将来キャッシュ・フローについては、当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて策定した将来の事業計画における営業損益の見積りを前提としております。

減損損失の認識の要否の判定は、資産等から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行います。減損損失を認識すべきであると判定された資産等については、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上します。

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、資産等について新たに減損損失を認識する必要性が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 75,743千円

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済動向などによって影響を受けることが考えられ、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

10,707,280千円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失 (千 円)
事 業 用 資 産	滋 賀 県 蒲 生 郡	土 地	126,709

混合系製品において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126,709千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、土地の回収可能価額は不動産鑑定評価額を正味売却価額として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	6,992千株	－千株	－千株	6,992千株

(2) 自己株式の株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	669千株	30千株	－千株	699千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得 30千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年6月26日開催の第67回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 221,274千円
- ・ 1株当たり配当額 35円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月22日開催予定の第68回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 188,763千円
- ・ 1株当たり配当額 30円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月23日

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的でのみ為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,322,799	6,322,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,437,482	1,437,482	—
(3) 電子記録債権	270,146	270,146	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,001,276	1,001,018	△258
② その他有価証券	606,038	606,038	—
(5) 従業員長期貸付金	1,383	1,383	—
(6) ゴルフ会員権	10,955		
貸倒引当金(*1)	△8,547		
	2,408	1,996	△411
資産計	9,641,536	9,640,865	△670
(1) 支払手形及び買掛金	432,197	432,197	—
(2) 電子記録債務	473,351	473,351	—
(3) 未払金	192,424	192,424	—
(4) 未払法人税等	94,372	94,372	—
(5) 未払消費税等	4,202	4,202	—
(6) リース債務(*2)	222,300	222,300	—
負債計	1,418,849	1,418,849	—
デリバティブ取引(*3)	△50	△50	—

(*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース債務は1年内返済予定分を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券については取引金融機関から提示された価格によっており、その他有価証券については取引所の価格によっております。

(5) 従業員長期貸付金

当社グループは退職金の範囲内で従業員に貸付を行っており、金額が僅少なため、時価は当該帳簿価額によっております。

(6) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 未払消費税等は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	74,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,322,799	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,437,482	—	—	—
電子記録債権	270,146	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	700,000	300,000	—
従業員長期貸付金	—	1,383	—	—
合計	8,030,428	701,383	300,000	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	14,902	59,611	74,514	73,272
合計	14,902	59,611	74,514	73,272

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,234円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 36円10銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 定額法による償却原価法 |
| ② 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ④ デリバティブ | 時価法 |
| ⑤ たな卸資産 | |
| ・商品・製品・原材料・仕掛品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|--|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。 |
|-----------|--|

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、下記のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 126,709千円

有形固定資産＊ 4,820,524千円

無形固定資産＊ 20,388千円

＊減損損失を計上した固定資産を除き、当事業年度において減損の兆候があると判断した資産又は資産グループ（以下「資産等」とする）はありません。

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

計算書類利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 70,597千円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

計算書類利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,194,835千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 9,331千円
- ② 短期金銭債務 25,467千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 19,126千円
- ② 運送費等 243,192千円
- ③ 営業取引以外の取引高 7,033千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失 (千 円)
事 業 用 資 産	滋 賀 県 蒲 生 郡	土 地	126,709

混合系製品において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126,709千円）として特別損失に計上いたしました。
なお、土地の回収可能価額は不動産鑑定評価額を正味売却価額として評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	669千株	30千株	一千株	699千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得 30千株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	7,389
賞与引当金	59,314
退職給付引当金	128,103
役員退職慰労引当金	21,488
減損損失	41,214
その他	23,184
繰延税金資産小計	280,695
評価性引当額	△51,976
繰延税金資産合計	228,718
繰延税金負債	
国庫補助金等圧縮積立金	△36,273
その他有価証券評価差額金	△121,847
繰延税金負債合計	△158,121
繰延税金資産の純額	70,597

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割	1.8%
研究開発費等の税額控除	△6.8%
評価性引当額の増減	9.8%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合	事 業 の 内 容	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役 員 の 兼 任 等	事業上の 関 係				
子会社	互応物流㈱	直接 100%	運送及び 倉庫管理	兼任 2名	当社製品 の運送・ 倉庫管理	当社製品の運 送・倉庫管理 (注) 2	243,192	未払金	25,467
子会社	P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL	直接 94.50%	反応系製 品の製造 販売	兼任 1名	当社製品 の販売・ 技術提供	当社製品の販売 (注) 3	19,126	売掛金	9,204
						ロイヤリティー 収入(注) 4	933	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格を勘案し決定しております。
3. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。
4. ロイヤリティー収入に関しては、売上高に対する価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考に交渉
のうえで決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,173円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 37円95銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。